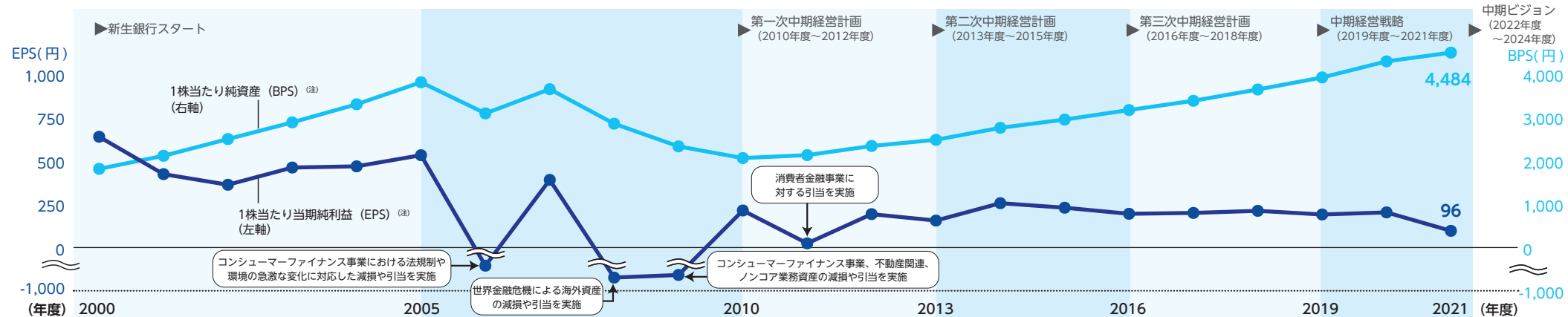


新生銀行グループの進化の軌跡

2000年に「新生銀行」としてスタートして以降、アプラス、昭和リース、新生フィナンシャルなどの買収を通じて新しい金融機能を獲得してきました。

2021年12月にSBIグループに入り、さらなる顧客基盤拡大と収益安定化を目指します。



外部環境 2000年 ITバブル崩壊

2005年 パイオフ解禁
2008年 リーマンショック発生

2010年 欧州債務危機

2016年 マイナス金利政策導入
2020年 コロナショック

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度以前に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり数値を算出しています。

グループの変遷

1952年 日本長期信用銀行設立

1998年 経営破たんにより金融再生法に基づく特別公的管理の開始、一時国有化

2021年 証券・銀行・保険など幅広い金融サービスを手掛けるSBIホールディングスによる公開買付けの結果、同社連結子会社に

2000年
・新生銀行スタート
・行名を「日本長期信用銀行」から「新生銀行」に変更

2001年
・新生証券株式会社開業

2003年
・新生インベストメント・マネジメント株式会社開業

2004年
・株式会社アプラスを連結子会社化
・東京証券取引所第一部に上場／普通銀行に転換

2005年
・昭和リース株式会社を連結子会社化

2007年
・シンキ株式会社 (現 新生パーソナルローン株式会社) を連結子会社化

2008年
・GEコンシューマー・ファイナンス (現 新生フィナンシャル株式会社) を連結子会社化

2016年
・昭和リース株式会社を完全子会社化

2019年
・ファイナンシャル・ジャパン株式会社 (保険代理業) の株式を取得
・昭和リース株式会社が神鋼リース株式会社の株式を取得

2020年
・UDC Finance Limitedの株式取得 (子会社化)
・株式会社アプラスフィナンシャル (現 株式会社アプラス) を完全子会社化

2021年
・SBIホールディングス株式会社による株式公開買付けにより同社が当行の親会社に

2022年
・東京証券取引所スタンダード市場へ移行

株式の変遷

2000年 優先株式による資本注入および優先株式の一部無償減資
2003年 普通株式2株を1株に併合減資

2006年 公的資金を一部返済／自己株式を消却
2007年 優先株式を普通株式に転換
2008年 第三者割当増資による新株式の発行／優先株式を普通株式に転換

2011年 海外募集による新株式の発行
2016年 自己株式の取得
2017年 自己株式の取得／普通株式10株を1株に併合

2018年 自己株式の取得と消却
2019年 主要株主による株式売出／自己株式の取得
2020年 自己株式の取得
2021年 自己株式の取得
2022年 自己株式の取得

近年のトピックス

2021年度

4月	新生銀行グループ ESG	「新生銀行グループサイバーセキュリティ経営宣言」を策定
	法人 ESG	インベナジー・ジャパン合同会社が組成する合同会社に対するグリーンローンを実行
	新生銀行グループ ESG	責任原則に署名
	新生銀行グループ ESG	「次世代法に基づく行動計画」を策定
5月	個人	ファイナンシャル・ジャパン(株)が新生銀行預金の取り扱いを開始
6月	法人 ESG	株式会社商工組合中央金庫とヘルスケアファイナンス分野における業務連携を開始
	法人 ESG	株式会社南阿蘇湯の谷地熱と新生グリーンローンの契約を締結
	個人 ESG	同性パートナーとの住宅ローンの申し込みを可能にする取り組みを開始
7月	新生銀行グループ ESG	責任ある投融資に向けた取組方針の制定
	法人 ESG	株式会社鈴鹿が組成する合同会社に対するグリーンローンを実行
	法人 ESG	株式会社アウトソーシングに対する「サステナビリティ・リンク・ローン」を実行
	法人 ESG	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人に対するソーシャルローンの契約を締結
8月	新生銀行グループ	セレンディップグループと共同投資等にかかる業務提携契約を締結
	個人	(株)新生銀行と(株)アプラスがネオバンク・プラットフォーム「BANKIT®」の新機能のサービス提供を開始
	新生銀行グループ ESG	ケイスリー株式会社と新生銀行、アート基金による社会的成果の測定結果を公開
	法人 ESG	昭和リース(株)が日中サービス支援型障がい者グループホーム開発・運営ファンドを組成、匿名組合に出資
	個人	新生銀行、アプラスが株式会社USEN-NEXTフィナンシャルと事業性融資の提供を開始
9月	新生銀行グループ	SBIホールディングスおよびSBI地銀ホールディングス株式会社からの当行株式を対象とする公開買付けの開始
	法人 ESG	DREAMプライベートリート投資法人に対するグリーンローンを実行
	法人 ESG	ソーシャルインクルー株式会社に対するソーシャルローンを実行
10月	新生銀行グループ	新生事業承継(株)がワールド開発工業株式会社の株式を株式会社アクティオに譲渡

	法人 ESG	ティールキャピタルパートナーズ株式会社が運営するPEファンドをスポンサーとする株式会社WITHホールディングスに対するソーシャルローンを実行
	新生銀行 法人	新生銀行と株式会社アドインテによる、新規事業創出に係るDX支援業務の開始
11月	新生銀行グループ ESG	グループサステナビリティ経営ポリシーおよびグループ人権ポリシーの改正・公表
	法人 ESG	クリアル株式会社が組成する合同会社に対するソーシャルローンを実行
	新生銀行グループ ESG	「インパクト志向金融宣言」に署名
12月	法人 ESG	タカラレーベン・インフラ投資法人に対するグリーンローンを実行
	新生銀行グループ	Military Commercial Joint Stock Bankが設立するカンボジアの商業銀行に対する資本参加に関する基本合意を締結
	法人 ESG	ヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社が組成する合同会社に対するソーシャルローンを実行
	新生銀行 ESG	サステナブルレボ取引による資金調達の実施
	法人 ESG	ケネディクス・インベストメント・パートナーズ株式会社が組成する合同会社に対するソーシャルローンを実行
	法人 ESG	医療法人医誠会に対するソーシャルローンを実行
	個人	新生銀行とアプラスが、ネオバンク・プラットフォーム「BANKIT®」におけるミニアプリ機能の提供を開始
	個人	新生フィナンシャル(株)が「ファミペイローン」に関する株式会社ファミマデジタルワンとの保証業務を開始
	新生銀行グループ	SBIホールディングスの連結子会社に
	法人 ESG	Amp株式会社が組成する合同会社に対するグリーンローンを実行
	新生銀行グループ	東京証券取引所市場区分における「スタンダード市場」を選択
1月	個人	マネックス証券株式会社と新生銀行グループによる金融商品仲介業務に関するサービス提供開始
	法人 ESG	ヴィーナ・エナジーが組成する合同会社に対するグリーンローンを実行
	法人 ESG	第7回サステナブルファイナンス大賞「サステナブル・イノベーション賞」を受賞
	新生銀行 ESG	「2022 Bloomberg Gender-Equality Index」に選定
2月	法人	新生Bridge(株)が糖尿病重症化予防プログラムに関する実証実験を実施

	個人	アプラスが、Tポイントが貯まる後払い型決済アプリ「Tポイント×QUICPay (クイックペイ)™」を発行
	法人 ESG	三菱地所物流リート投資法人に対するグリーンローンの契約を締結
	法人 ESG	平和不動産株式会社に対するサステナビリティ・リンク・ローンを実行
3月	法人 ESG	昭和リースが、ニューデジタルケーブル株式会社が組成する合同会社に対するグリーンファイナンスを実行
	個人	新生銀行グループと株式会社グローバルトラストネットワークスが、「BANKIT®」の導入に向けた業務提携に関する基本合意を締結
	個人	「被災地応援ローン」の取り扱いを開始
	新生銀行 ESG	令和3年度「なでしこ銘柄」に選定
	新生銀行グループ	「親法人取引諮問委員会」を設置
	新生銀行グループ	業務効率化に向けた分散入力に関する情報処理プラットフォームを構築
	法人 ESG	ソーシャルインクルー株式会社に対するソーシャルローンを実行

2022年度

4月	法人 ESG	新生インパクト投資(株)が運営する日本インパクト投資2号ファンドがカイテック株式会社への投資を実行
	新生銀行グループ	株式会社IDOM CaaS Technologyの株式引き受け、業務提携を開始
	個人	アプラスが「AI (機械学習モデル) を用いたクレジットカード不正検知スコアエンジン」を導入
	個人 ESG	新生銀行、アプラス、新生フィナンシャルがお客さまによるオンライン手続きに応じて、新生銀行グループが寄付を行う「デジタルファースト推進プロジェクト」を実施
	法人 ESG	東北電力株式会社に対する「グリーンローン」を実行
	新生銀行 ESG	「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」に参加
5月	個人	「新生ステップアッププログラム」をリニューアル
	個人	新生フィナンシャルがレイクALSAブランドでプロゲーミングチーム「SBI e-Sports」とトップパートナー契約を締結
	新生銀行グループ	中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン」(2022年度から2024年度)を策定